

自動車使用管理実績報告の集計結果（平成 25 年度実績）

大都市地域における窒素酸化物（NO_x）及び粒子状物質（PM）の環境基準達成のため、自動車排ガス対策を強化する必要性などを背景に、平成 13 年 6 月に「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（略称：自動車 NO_x・PM 法）が制定されました。

この法律では、1つの都府県の対策地域内で 30 台以上の対象自動車^{*}を使用する事業者（特定事業者）は、事業活動に伴い自動車から排出される NO_x・PM を抑制するための自動車使用管理計画を作成し、毎年その実施状況を報告することが義務付けられており、特定事業者のうち自動車運送事業者等^{**}以外の事業者は知事へ提出、報告することとなっています。

このたび、平成 26 年度に大阪府へ提出された平成 25 年度実績報告書（第 3 次計画期間（作成基準年：平成 23 年度、目標年度：27 年度）の 3 年目実績）を集計しましたので報告します。

※ 対象自動車：乗用自動車、貨物自動車、バス、環境省令で定める特種自動車（軽、特殊自動車、小型二輪を除く。自動車の燃料の種別は問わない。）。

※※自動車運送事業者等：自動車運送事業者又は第二種貨物利用運送事業者。

1 特定事業者数及び特定自動車の状況

知事に報告書を提出した特定事業者数は 557 社で、その特定自動車^{*}の合計台数は 63,147 台でした。そのうち、台数が最も多い車種は乗用車（32,449 台）、次いで小型貨物自動車（16,979 台）であり、いずれも「平成 17 年規制 75%低減」の排ガス性能のガソリン車が最多でした。車種・燃料別の台数と NO_x・PM 排出量、使用する主な業種を表 1 に示します。

※特定自動車：同一都府県の対策地域内にその使用の本拠の位置を有する対象自動車。

2 特定自動車の NO_x・PM 排出量の状況

平成 25 年度に特定自動車から排出された NO_x 及び PM の排出量^{*}はそれぞれ 247 t 及び 8.2 t でした。排出量が最も多い車種は、全台数の 10% を占める普通貨物自動車で、NO_x 排出量が全排出量の 40%、PM 排出量が全排出量の 39% を占めました。

次いで排出量が多いのは全台数の 11% を占める特種自動車で、NO_x 排出量が全排出量の 35%、PM 排出量が 37% を占めました（表 1 特定自動車の車種・燃料別の台数と NO_x・PM 排出量）。

特定事業者による自主削減目標値（平成 27 年度末 NO_x 264 t、PM10.2 t）を実績が下回り、全体としては目標値を達成しました。

※排出量の計算方法は環境省通知による。

表1 特定自動車の車種・燃料別の台数とNOx・PM排出量

車種	燃料名	台数(台)	NOx排出量(kg)	PM排出量(kg)	使用する主な業種
普通貨物	天然ガス(CNG)	43	217	0	自動車防犯のオペレーション事業
	ハイブリッド(ガソリン)	0	0	0	—
	ハイブリッド(軽自動車)	87	400	9	自動車防犯のオペレーション事業
	プラグインハイブリッド	0	0	0	—
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆ ^{※31}	116	57	0	生活協同組合
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆☆ ^{※32}	83	16	0	自動車防犯
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)他	629	1,124	1	生活協同組合
	軽自動車(ハイブリッド除)新長期	303	5,495	119	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)新☆ ^{※33}	1,635	26,785	522	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)ボボ新長期	1,663	5,887	125	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)他	1,839	57,957	2,440	自動車防犯
	電気	1	0	0	地方公共団体(防犯隊等)
	メタノール	0	0	0	—
燃料電池	0	0	0	—	
(小計)	6,399	97,948	3,215	—	
小型貨物	天然ガス(CNG)	175	29	0	ガス業
	ハイブリッド(ガソリン)	2	1	0	各種商品卸売業、食料品製造業
	ハイブリッド(軽自動車)	1	9	1	自動車整備業
	プラグインハイブリッド	0	0	0	—
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆ ^{※31}	4,208	2,103	1	自動車防犯
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆☆ ^{※32}	4,950	1,408	0	自動車防犯
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)他	2,884	3,737	0	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)新長期	858	4,535	239	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)新☆ ^{※33}	896	8,963	174	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)ボボ新長期	1,363	3,625	86	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)他	1,642	24,384	1,179	自動車防犯
	電気	0	0	0	—
	メタノール	0	0	0	—
燃料電池	0	0	0	—	
(小計)	16,979	48,794	1,681	—	
大型バス	天然ガス(CNG)	2	132	0	ガス業
	ハイブリッド(ガソリン)	0	0	0	—
	ハイブリッド(軽自動車)	0	0	0	—
	プラグインハイブリッド	0	0	0	—
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆ ^{※31}	0	0	0	—
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆☆ ^{※32}	0	0	0	—
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)他	15	58	1	社会福祉・介護事業
	軽自動車(ハイブリッド除)新長期	36	504	10	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)新☆ ^{※33}	58	1,091	21	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)ボボ新長期	31	144	3	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)他	52	2,099	69	宗教
	電気	0	0	0	—
	メタノール	0	0	0	—
燃料電池	0	0	0	—	
(小計)	194	4,028	103	—	
マイクロバス	天然ガス(CNG)	0	0	0	—
	ハイブリッド(ガソリン)	0	0	0	—
	ハイブリッド(軽自動車)	0	0	0	—
	プラグインハイブリッド	0	0	0	—
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆ ^{※31}	39	40	0	自動車防犯等
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆☆ ^{※32}	3	1	0	製造業(専門サービス業、地方公共団体(防犯隊等))
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)他	17	112	0	自動車防犯等
	軽自動車(ハイブリッド除)新長期	17	182	10	自動車防犯等
	軽自動車(ハイブリッド除)新☆ ^{※33}	4	108	2	自動車防犯等
	軽自動車(ハイブリッド除)ボボ新長期	11	79	4	自動車防犯等
	軽自動車(ハイブリッド除)他	45	1,433	97	自動車防犯等
	電気	0	0	0	—
	メタノール	0	0	0	—
燃料電池	0	0	0	—	
(小計)	136	1,954	113	—	
特種自動車	天然ガス(CNG)	186	2,060	0	地方公共団体(防犯隊等)
	ハイブリッド(ガソリン)	29	5	0	自動車防犯等
	ハイブリッド(軽自動車)	145	1,975	39	地方公共団体(防犯隊等)
	プラグインハイブリッド	0	0	0	—
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆ ^{※31}	525	188	0	自動車防犯等
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆☆ ^{※32}	472	106	0	自動車防犯等
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)他	1,211	1,127	0	自動車防犯等
	軽自動車(ハイブリッド除)新長期	119	2,097	48	飲食・食品卸売業
	軽自動車(ハイブリッド除)新☆ ^{※33}	1,259	17,232	335	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)ボボ新長期	625	2,675	61	自動車防犯
	軽自動車(ハイブリッド除)他	2,417	58,754	2,574	自動車防犯
	電気	2	0	0	自動車防犯等
	メタノール	0	0	0	—
燃料電池	0	0	0	—	
(小計)	6,990	86,220	3,057	—	
乗用車	天然ガス(CNG)	10	2	0	ガス業
	ハイブリッド(ガソリン)	7,192	1,549	0	医薬品製造業、自動車防犯
	ハイブリッド(軽自動車)	0	0	0	—
	プラグインハイブリッド	83	8	0	自動車小売業
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆ ^{※31}	1,053	388	0	自動車小売業
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)新☆☆☆☆☆ ^{※32}	22,503	4,807	0	自動車防犯
	ガソリン-LPG(ハイブリッド除)他	1,416	1,153	0	自動車小売業
	軽自動車(ハイブリッド除)新長期	0	0	0	—
	軽自動車(ハイブリッド除)新☆ ^{※33}	0	0	0	—
	軽自動車(ハイブリッド除)ボボ新長期	50	28	2	自動車小売業
	軽自動車(ハイブリッド除)他	0	4	1	—
	電気	142	0	0	自動車防犯
	メタノール	0	0	0	—
燃料電池	0	0	0	—	
(小計)	32,449	7,939	3	—	
合計	63,147	246,883	8,172	—	

※注: 台数は、登録年度と廃止年度を除く(ただし、同一年度に2購入・廃止車両を含む)。 ※NOx・PM排出量は、当該年度に廃止車両の台数。 ※31 平成17年基準50%削減 ※32 平成17年基準75%削減 ※33 平成17年基準NOx・PM10%削減、NOx:10%削減、PM10:4%削減

3 特定自動車の低公害車等への代替状況

特定自動車の代替状況（台数）について、平成 25 年度末時点の特定事業者 557 社について現計画期間で集計した結果を表 2 に示します。

平成 22 年度末と比べると、低公害車※ではハイブリッド自動車への代替が大幅に進みました。また、ガソリン車では「平成 17 年規制 75%低減」の排ガス性能の自動車の台数が増加、それ以外の台数が減少し、軽油車では「ポスト新長期規制」の排ガス性能の自動車の台数が増加、「新長期規制より前」の排ガス性能の自動車の台数が減少するなど、より低公害な車両への代替が進みました。

※低公害車：NOx や PM 等の大気汚染物質の排出が少ないまたは全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。ハイブリッド自動車、電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車などがあります。

表 2 特定自動車の代替状況

燃料の種類	平成22年度	平成23年度			平成24年度			平成25年度			H23～25年度 合計			
		減少台数	新規使用台数	増減	減少台数	新規使用台数	増減	減少台数	新規使用台数	増減	減少台数	新規使用台数	増減	
ハイブリッド	7,789	328	1,651	1,323	472	2,226	1,754	1,243	2,507	1,264	2,043	6,384	4,341	
電気	310	10	23	13	14	172	158	167	22	-145	191	217	26	
天然ガス	596	33	3	-30	72	12	-60	80	2	-78	185	17	-168	
プラグインハイブリッド	95	0	19	19	2	44	42	49	44	-5	51	107	56	
メタノール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料電池	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（ハイブリッド除く） ガソリン・LPG	平成17年規制 50%低減	9,393	1,408	757	-651	1,478	869	-609	1,415	850	-565	4,301	2,476	-1,825
	平成17年規制 75%低減	39,317	4,230	6,520	2,290	6,289	8,689	2,400	7,664	6,846	-818	18,183	22,055	3,872
	他	10,690	1,985	611	-1,374	1,820	584	-1,236	1,556	848	-708	5,361	2,043	-3,318
（ハイブリッド除く） 軽油	新長期	1,410	21	184	163	50	93	43	154	332	228	225	659	434
	新☆ （新長期）※	3,964	136	450	314	147	70	-77	288	121	-167	571	641	70
	ポスト新長期	3,005	6	872	866	21	1,158	1,137	113	1,760	1,647	140	3,790	3,650
	他 （新長期以前）	8,582	1,091	169	-922	886	87	-799	849	142	-707	2,826	398	-2,428
合計	85,151	9,248	11,259	2,011	11,251	14,004	2,753	13,578	13,524	-54	34,077	38,787	4,710	

※ 平成17年基準NOx・PM10%低減、NOx10%低減、PM10%低減

4 排出ガス抑制のための取組状況

特定事業者による排出量の抑制のための取組みについて、現計画期間で集計した結果を表3に示します。

「車両の維持管理」、「エコドライブの実施」、「情報化の推進」、「公共交通機関の利用の促進」に取り組む事業者の割合が高く増加傾向にあり、他の取組みについても増えている項目があることから、排出量の抑制への取組みが進みつつあることが伺えます。

表3 排出ガス抑制のための取組状況

取組事項	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	事業者数	割合	事業者数	割合	事業者数	割合
車両の維持管理 (日常点検整備についてマニュアル作成・配布、教育・訓練の実施や点検完全実施、エアークリーナーの定期点検、運転日報の作成など)	550	97%	541	97%	548	98%
共同輸送の促進 (物資の集荷や仕分け業務の複数事業者による共同化、配送業務の共同化など)	100	18%	99	18%	98	18%
帰り荷の確保 (配送と集荷を1台で実施できるように工夫など)	82	14%	83	15%	89	16%
ジャスト・イン・タイムサービスの改善 (時間指定配送の回数削減を要請など)	55	10%	52	9%	52	9%
受注時間と配送時間のルール化 (受注時間と配送時間の設定(ルール化)、緊急配送をできるだけお断りするなど)	113	20%	112	20%	113	20%
検品の簡略化 (検品のルーチン化による時間の短縮など)	46	8%	46	8%	48	9%
道路混雑時の輸送の見直し等 (朝夕ラッシュ時の配送を昼間配送に振替、積載効率の良い土・日曜日の車両使用の有効化、高速道路の活用など)	145	26%	148	26%	152	27%
商品の標準化等 (積み合わせを容易にするため商品荷姿を標準化など)	57	10%	53	9%	54	10%
モーダルシフトの促進 (鉄道や海運の活用など)	42	7%	39	7%	39	7%
情報化の促進 (車載端末やパソコンによる配車システムの導入・拡大、VICS搭載カーナビゲーションシステム等による渋滞回避、ETCの導入など)	467	83%	466	83%	480	86%
物流施設の高効率化、物流拠点の整備等 (既存施設の機械化・自動化、荷受け・仕分け業務の効率化のための物流拠点の整備、荷捌き場・駐留車場所・運転待合室などの整備、路上駐留車の防止など)	194	34%	200	36%	205	37%
その他 (ISO14001認証取得、エコアクション21等の環境マネジメントシステム認証取得、環境報告書の作成など)	252	45%	249	44%	259	46%
エコドライブの実施 (エコドライブのマニュアル作成・配布や教育・訓練の実施、エコドライブの実施(空ぶかし、急発進・急加速等の削減等)、アイドリングストップの徹底、デジタル式重量計等の活用、優良ドライバーの表彰など)	483	85%	464	83%	502	90%
公共交通機関の利用の促進 (鉄道・バス等の公共交通機関や自転車・徒歩による移動の奨励、自動車利用の抑制に向けた通勤・出張制度の見直し、自動車の共同利用(カーシェアリング等)の導入)	432	76%	417	74%	449	81%
低公害車の導入促進に関する取組み (電気自動車等の充電設備の公開、天然ガス自動車の充電設備の設置)	—	—	—	—	25	4%

(注) ・同一事業者が複数の取組みを行っている場合があるため、事業者数の合計は集計事業者数と一致しない。
 ・集計事業者数：平成23年度 566社、平成24年度 560社、平成25年度 557社
 ・「低公害車の導入促進に関する取組み」の平成23、24年度実績は、集計システムの故障により集計できなかった。